

金融商品取引法(投資サービス法)が成立

規制横断化、07年7月施行

金融商品取引法(いわゆる「投資サービス法」)が6月7日、参議院本会議で賛成多数で可決、成立した。2007年7月1日に施行される予定。証券取引法を全面的に改正するとともに、金融先物取引法を廃止、商品ファンド法の一部を移管して構成するもので、その横断的な投資家保護規制は商品取引法にも及び、経済産業省の商務情報政策局商務課の田中伸彦課長補佐(企画調整担当)に商取法との関連を中心に解説してもらった。

利用者に分かりやすく

今回の投資サービス法案提出の目的は、「金融・資本市場をとりまく環境の変化に対応し、投資者保護のための横断的法制を整備することで、利用者保護ルールの徹底と利用者利便の向上、貯蓄から投資」に向けての市場機能の確保及び金融・資本市場の国際化への対応を図るため。投資性のある金融商品について利用者横断的ルールを定めたもので、その狙いは、①多種多様な金融商品が誕生してきているのに、対応し、問題が生じたら、迅速に措置がとれるようにすること②既存のルールについても、投資家からみて、整合性のある横断的なルールとすることにあり、今回の措置により内容を充実するとともに利用者が見て、分かりやすいものになっている。

新しい資金導入を期待

商品ファンド法については、現行の商品ファンドでは投資金額の半分以上を商品先物取引で運用する必要があり、改正後は国債をはじめ幅広い商品を組み込めるようになる。また、販売もこれまでの同法で許可を得た商品取引員、銀行に加えて、証券会社も売れるようになる。

15の法律で同時施行

この金融商品取引法における販売・勧誘規制の規制

を廃止し、商品ファンド法(商品投資に係る事業の規制に関する法律)の商品投資販売業者規制も廃止、当該規制を金融商品取引法に移管する。商品取引所法が金融商品取引法と別法律であることについて田中補佐は、商品先物取引は価格騰落のヘッジ、公正な価格指標の形成など産業インフラとしての役割があり、これが重視されたため」としている。銀行法、保険業法と同じ整理になった。

は次のような幅広い各法律で準用しないし同様の規制を規定する。商工組合中央金庫法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律、農業協同組合法、水産業協同組合法、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、商品取引所法、信用金庫法、長期信用銀行法、労働金庫法、銀行法、不動産特定共同事業法、保険業法、農林中央金庫法、信託業法の合計15。いかに横断的で幅広く適用されるかが分かる。

全国商品取引所出来高

5月、2カ月連続で前年同月比増

全国6商品取引所の5月の月間出来高は前月比5.4%増で、4月に続き、2カ月連続で前年同月比を上回った。3月までのマイナス記録続きとは様相が全く違ってきている。金のトップは不動だが、白金が前年同月の7位から2位に躍進した。銀も17位から14位に、パラジウムは26位から16位に上がった。そのほか、ゴム、原油、粗糖などの取引が活発。取引所別に見ると、東工取の前年同月比66.7%増が目立つ。

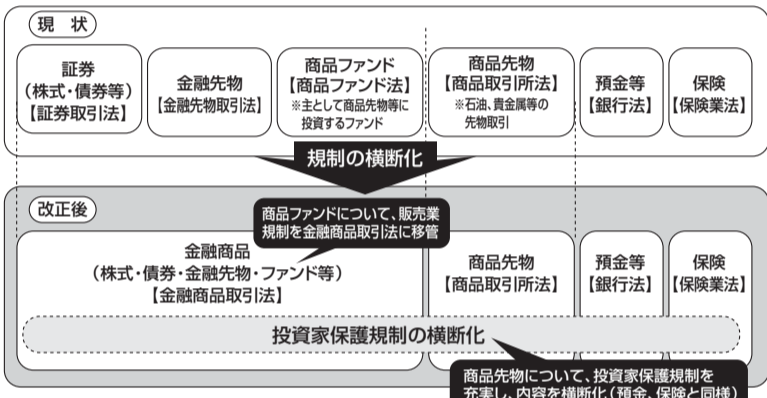
商品別・取引所別出来高順位表(単位:枚・%、平成18年5月)

Table with 8 columns: Rank, Commodity Name, Exchange, Volume, 2006 May, 2005 May, MoM % Change, Rank Change. Lists top 43 commodities including Gold, Silver, Soybeans, etc.

Table with 6 columns: Exchange, 2006 May, 2005 May, Ratio (A/B), 2006 1-5 Months, 2005 1-5 Months, Ratio (C/D). Summary of trading volumes across exchanges.

[社]全国商品取引所連合会調べ

改正証券取引法(金融商品取引法)による規制の横断化



引所法の主な改正内容は以下の7点。①広告等の整備(商品取引員である旨及び受託内容の係る顧客の判断に影響を及ぼす重要なものとして政令で指定するもの)を表示しなればならない。利益の見込みその他主務省令で定める事項について、著しく事実と相違する表示、または著しく人を誤認させるような表示をしてはならない。②不当な勧誘等の禁止の拡充(利益が生じることが確定であると誤認させる断定的な判断の提供に加え、不確実な事項についても断定的な判断を提供してはならない。顧客に對して、虚偽の告知を告げなければならない)。③損失補てんの禁止の整備(イ)損失が発生する場合は予め定められた利益が生じない場合、その全部または一部を補てん、補てんする旨を、予め顧客等に申し込み、または損失が生じた場合にその損失の全部または一部を補てんする旨、または利益が生じた場合にその利益を追加する旨を、その損失または利益の発生後顧客等に申し込み、または約定すること)。顧客も以上の行為を商品取引員等に行わせることが禁止される。④適合性の原則の拡充(受託業務を営むにあたっては、顧客の知識、経験、財産の状況に加え、受託契約を締結する目的も考慮しなければならない)。⑤説明義務の拡充(顧客の適合性を考慮した上で、当該顧客に理解されるために必要な方法及び程度で説明しなければならない)。⑥民事効の拡充(説明義務違反により生じた損害に、断定的判断の提供等により生じた損害も賠償の責めに任ずる)。⑦準用規定の整備(損害額の推定規定等所用の準用規定を整備)

先物協会の準備員に 日本投資顧問業協会

先物協会の準備員に日本投資顧問業協会(東京都渋谷区、会長 牛嶋英揚、副会長 阿部マックス社長)が5月31日付でなった。同顧問業協会(JICA)は、1994年10月に設立さ

共通の土俵で 活発な議論を

東穀取員懇親会 東京穀物商品取引所は5月27日、通常総会後に、1階ホールで会員懇親会を開き、約230名が出席、賑わった。森實孝郎理事長は、「コメ



賑やかな懇親会

東工取専務理事に平井氏 濱田氏が退任

東京工業品取引所は5月30日、総会を開き、前期決算を承認するとともに、濱田隆道専務理事の退任と平井敏文環境再生保全機構理事の専務理事就任を決めた。

れ、商品ファンド法の目的及びその主旨に基づき、投資家保護のための自主規制ルール等を策定するとともに、商品投資顧問業の健全な発展を目指している任意団体。今年3月現在で、許可業者11社全社が会員として加盟している。